

●平成 2 9 年度 外部点検結果及び対応まとめ

	事業名	所属	外部点検結果	対応状況(令和 3 年度確認)
1	・まちなか賑わい創出事業 ・民間によるまちなか活性化活動支援事業	商工振興課	①まちなかの魅力・メリットの実現は、単一の部署で政策は進められないため、他の部署と連携し、十分な論議をしないといけない。	令和元年度から、福井商工会議所、まちづくり福井、市の関係部署がまちなかの状況や各団体の取り組み等について協議する場を定期的に設けるなど、様々な関係者と密に連携しながら各事業を進めている。
			②文化や芸術は採算の合いにくいテーマであり、団体を育てる部署と連携することが必要。	関係する複数の部署において、実施時期や連携可能性などを共有・協議しており、全体としてより効果的な取り組みになるよう工夫をしている。
			③中心市街地の活性化の中で、商業が占める割合は将来的にどの程度になっていくのかということを見極めながら、事業を進めなければならない ④中心市街地の賑わいや活性化に対して、どんな機能に力を入れるのか、再検討する必要がある。 ⑤中心市街地がどんな機能で魅力を創出するのかを、これから考えないといけない。	今後の中心市街地に求められる役割は、商業のみならず、オフィスや公共空間など多様な機能により、幅広い世代にとって魅力的なまちであることが求められる。 令和2年度に福井商工会議所・県・福井市が共同で「県都にぎわい創生協議会」を立ち上げ、まちなかに持続的な賑わいを作るための具体的な議論を進めている。
			①まちなかの魅力・メリットの実現は、単一の部署で政策は進められないため、他の部署と連携し、十分な論議をしないといけない ②市民が本当にどんな志向を持っているのか、どんな行動特性なのかをもう一度分析した上で、オリジナルの制度を提案してほしい。今のメニューは大都市型になっており、ニーズがあるところに対する供給となっている。ニーズを誘発する政策が必要。 ③市民に対して、まちなか居住、郊外、田舎暮らしの魅力・メリット・コストを整理し、住む場所に対する情報をまとめないといけない。 ④小学校入学時が、世帯が動く節目であり、ターゲットを合わせた政策や支援を用意するといいいのではないか。ターゲットを明確にし、強くメリハリをつけてほしい。	平成 30 年度の立地適正化計画策定をきっかけに、まちなか住まい支援事業を移住定住サポート事業に統合した。市民アンケートによる住宅施策へのニーズをふまえ、新婚世帯や子育て世帯などのターゲットに支援を行っている。
3	・居住推進支援事業 (空き家ストック循環利用促進事業)	住宅政策課	①まちなか居住も含め、条件入力による支援制度の提示等、市民目線の分かりやすい情報提供。 ②空き家の調査をするということだが、しっかりと分析をし、政策に反映してほしい。利用した人にアンケートをし、意見を十分に聞くことも必要。 ③空き家情報バンクについて、もっと行政の強みを活かしてほしい。 ④調査やその分析を踏まえ、もっと戦略的に事業を展開してはどうか。まちなか地区だけでなく、それぞれの地域の特性を活かしてはどうか。 ⑤行政でしか出来ないことを、合わせ技で行ってほしい。	適合する支援制度が一目でわかるように図式化したチラシを作成し、ホームページや窓口等で広く活用している。  平成 29 年度に空き家等実態調査を実施し、結果をもとに建築物の所有者にアンケート調査を行った。不動産団体等に相談したいと回答した所有者に、不動産団体等を通して意向に応じた利活用についての働きかけを行った。  空き家等実態調査で比較的利活用が可能と思われる空き家の掘り起こしを行い、所有者に空き家情報バンクへの登録を勧めることで、市場への流通を促した。  平成 30 年度末に立地適正化計画で居住誘導区域等を設定したことに伴い、空き家に対する補助金の加算を、居住環境再構築区域(まちなか地区や東郷などの鉄道沿線地区)に拡大した。  平成 30 年度より空き家等対策協議会に参画している関係団体と連携した空き家無料相談会を開催しており、建築・不動産・法務関係の専門家を相談員とし、空き家についてワンストップで解決できる機会を設けている。
			①まちなか居住も含め、条件入力による支援制度の提示など、市民目線の分かりやすい情報提供。 ②空き家の調査をするということだが、しっかりと分析をし、政策に反映してほしい。利用した人にアンケートをし、意見を十分に聞くことも必要。 ③移住には目が向いているが、定住は支援が弱い。 ④移住について、住宅政策だけでなく、コミュニティ、防災、働く場、子育てや教育との一層の連携を。 ⑤これからの時代背景として、親世代が子どもと同居したいと思わなくなっている。よって、これからは近居の薦めが1つの方向性ではないか。	適合する支援制度が一目でわかるように図式化したチラシを作成し、ホームページや窓口等で広く活用している。  多世帯同居・近居支援事業補助金等の利用者にアンケートを実施し、意見等を聞くことで、施策の参考としている。  子育て世帯等が関係する各種事業等を紹介する冊子「はぐくむ BOOK」に支援事業を掲載する等、関係所属と連携しながら定住推進に取り組んでいる。 平成 29 年度から市内の移住担当者会議に参画し、関係所属と定期的に情報共有し、連携を図っている。  依然として福井県は三世代同居率が全国的に高く、同居は福井らしい特色ある住まい方である。三世代同居や近居は子育て世帯と親世帯が助け合って生活できる住環境であるため、引き続き三世代同居と近居を推進していく。
			①年齢別など、乗る人の統計やアンケート調査をしなければならない ②ICカードを持っている人を把握することが必要 ③住民、事業者、行政の 3 者で話をし、利用増のための策を提案してもらう。 ④路線は、出来れば乗っている人の利便を考える。 ⑤買い物をする駐車場が無料となるサービスはどうか ⑥家にいて電話をしなくてもバスの状況が分かるアプリを作ってもらえれば	平成31年4月のルート・ダイヤの変更に向けて、平成29年に利用者アンケート、平成30年に沿線住民及び運転士のアンケート、先進地視察を行った。また、新ルートでの試走を行い、停留所乗降者調査を行った。その調査等を踏まえ利用実態の分析等を実施した。  ICカード「ICOUSA」は、令和3年8月末時点で延べ 2,701 枚発行されていたが、令和3年10月からすまいるバスの運営主体が京福バスに移ったことに伴い廃止となった。  利用者アンケートや沿線住民及び運転士のアンケート等をふまえ、定時性を確保し、様々な利用目的に対応するため、平成31年4月にルート・ダイヤの変更を行った。  令和3年6月からまちづくり福井(株)が窓口となり、まちなかの主要な駐車場で使用できる共通の駐車サービス券事業を始めた。  安価に対応できる方法がないか検討したが、既存の「すまいるバスナビ」があることから導入を見送った。位置情報サービスについては、令和3年10月以降も京福バスが提供している「京福バスナビ」として継続していく。
			①今一度現状の把握をしてほしい ②親が送り迎えをしている学生の利用についても、連携して取り込めるようにしてほしい ③停留所が、異なるバスごとに少し離れて設置されているケースがあるため、一度点検を。 ④地方バス路線と地域コミュニティバスが、連携、調整、協議をしてほしい。 ⑤バスは便利であるということを、広く知らしめる。	第二次福井市都市交通戦略(令和3～令和12年度)では、現状の交通サービスの提供状況を踏まえ、フルデマンド化や路線の統廃合等によって、効率的な運行形態の見直しを実施することとしている。 周辺に公共交通機関がある学校への「京福バスナビ」の周知や、高校進学前の中学3年生に「のりのりマップ」の配布を行っている。学校からダイヤ調整等の要望があれば引き続き事業者と検討を行い、利用促進に繋げていきたい。  停留所は各事業者の方針に基づき設置するが、設置は事業者間で調整しながら行っている。  フルデマンド化や路線の統廃合等によって、効率的な運行形態の見直しを実施することとしているため、今後も引き続き事業者と行政、地元の協議会で協議を行っていきたい。  可能な範囲で車による移動から公共交通や自転車による移動への転換を図るため、地域住民・関係団体・NPO との協同により、「知ってもらって使ってもらう」ために、モビリティ・マネジメントの推進を行っている。

	事業名	所属	外部点検結果	対応状況(令和３年度確認)
7	・多機能よろず茶屋設置事業	地域包括ケア推進課	①新規の設置や毎年度３つずつということではなく、いきいき長寿よろず茶屋を確実に取り組み、そのプラスアルファでやっていってはどうか。緩やかな転換を促していってはどうか。	平成29年度以降に2カ所のいきいき長寿よろず茶屋が多機能よろず茶屋(＝ささえあいの家)に転換した。今後も、新規立ち上げを支援するとともに、既存のいきいき長寿よろず茶屋に働きかけを行い、緩やかな転換を促していく。
			②地域まるごと、自治会や社会福祉協議会、各種団体の協力が必要であるため、話し合いを。	地域ケア会議等を通して各種地域団体と連携をさらに深め、地域課題の発見や地域資源の情報共有に取り組んでいく。
8	・景観推進事業 ・景観支援事業	都市整備室	①補助金を活用し、景観活動を行う団体は、5年で打ち切っては活動が続かないため、6年目以降も少しでもいいので支援できないか	過去に補助を行った団体に、セミナーへの参加呼びかけや国の補助制度の紹介などのフォローアップを令和2年度に行った。補助を行った団体には、継続的に取組状況を聞き取り、団体の取組状況に応じたサポートを行っていく。
			②まちづくり、景観について、市政広報に現状・経過を掲載し、発信してほしい	平成 30 年に景観美上昇中という特集記事を掲載。令和元年に福いっぱいテレビ及び福井街角放送で、補助金を活用し、良好な街並み景観を創出した建物の紹介、実施者へのインタビューを発信した。
			③しっかり市民に分かってもらえる景観のまちづくりをしてほしい	令和２年度よりふくい嶺北連携中枢都市圏景観PR映像を制作しており、今年度よりハピテラスの大型ビジョンやテレビ放送を通じ発信する予定である。市民が身近な景観の良さに気づききっかけとするとともに、ふるさと福井に対する愛着や誇りの醸成を図っていく。

●平成３０年度 外部点検結果及び対応まとめ

	事業名	所属	外部点検結果	対応状況（令和３年度確認）
1	・ボランティア活動支援事業 ・市民協働推進事業	市民協働・ボランティア推進課	①担い手である市民活動団体やNPOの育成に力を入れるべき。	公益的事業に助成する「ふくい市民活動基金助成事業」により、市民活動団体の育成と新たな事業の創出につなげている。
			②ボランティア活動を、公民館を中心に地区レベルで促進させて欲しい。	生涯学習課と連携し、地域でのボランティアの活性化や意識醸成を図っていく。
			③子どもボランティア活動協力校の指定ペースをもっと早く進めて欲しい。	指定ペースを一気に速めるのは難しいが、学校に対してより良い活動プログラムなどを提案したり講座などを実施している。
			④雪かきボランティアくらいは有償ボランティアとしてコーディネートしてもいいのでは。	冬期間も安心して暮らせるよう障がい者や高齢者に対する、有償サポートや市社協の雪かきボランティアなどがある。援助の申し出があれば必要な支援につなげられるよう努めている。
			⑤国体のレガシーとして、ボランティア活動が継続・根付くような仕組みを。	講座と体験をパッケージにしたボランティアアカデミーなどの支援事業を充実し、ボランティアコーディネーターによる相談事業を通して活動の場の創出に努めている。
			⑥市民に関心を持っていただけるようなチラシ作りを。	市民の目を引くようなチラシ作りのため、広報に関する講座受講などを通して職員のスキルアップに努めている。
2	・放課後児童健全育成事業	放課後児童育成室	①放課後留守家庭児童の受け入れに、民間企業の参入を視野に入れて欲しい。	本事業の実施にあたり、社会福祉法人、NPO法人、地域の運営委員会等に事業を委託している。受け入れ態勢を持続させていくためには、今後も必要に応じて運営ノウハウを持つ民間企業の活用を検討していきたい。
			②従業員のために、企業内で児童の預かりサービスをしてはどうか。	放課後児童健全育成事業とは性質が異なり企業の福利厚生サービスの一環に該当すると考えられるため、実施に至っていない。
			③児童クラブの入会基準の見直しが必要ではないか。	本年度は入会希望者への説明資料で入会要件の明確化を図るとともに、入会決定通知送付までの調整期間を十分に設けることとした。
			④保護者負担について、もう少し増やしていく方向性を考えてもいいのではないか。	会費増額は、低所得者等の負担増加になる。一方で安定的な児童クラブ運営にも十分考慮し、双方のバランスに配慮していきたい。
			⑤学校以外の公共施設の活用や公共施設の転用を積極的に考えては。	施設マネジメント計画で活用の検討対象となっている施設について、実施場所として利活用が可能か関係所属と協議している。
			⑥保育士や教員の退職者を、スタッフとして積極的に採用できないか。	保育園や学校でも人員不足が課題となっており、保育士や教員の退職者はそちらで再任用する流れがある。市でも、新学期や長期休暇等に合わせて市政広報やホームページで案内をすることで児童クラブのスタッフ募集に協力している。
			⑦エアコンの整備が行き届いてないところがあるので整備して欲しい。	遊戯室は、小学校の体育館と同様の扱いと捉えられており設置には至っていないが、快適な環境に配慮した運営を行っている。
3	・シルバー人材センター支援事業	しごと支援課	①今後のセンターのあり方の総括、方向付が必要。（利用者アンケート等で把握）	令和２年度に、センターが請負・派遣でセンターを利用している民間企業へ行ったアンケートでは、満足度の面では大変満足・概ね満足の合計が97.1％であった。センターとしては今後もニーズの把握について模索するとともに、会員確保の取組に注力していく方針であり、市も協力していく。
			②ゴミ捨て、買い物代行などのワンコインサービスについては、きちんとPRを。	事業周知パンフレットを公民館等の関係機関に配架してもらうなど、広く市民に向けて広報に努めている。
			③シルバー人材センターの経営に市民の代表を入れて欲しい。	学識・自治会・行政などで構成する「事業推進懇話会」の設置により、幅広く意見を伺いながら事業を実施している。
4	・自主防災組織支援事業 ・要支援者対策事業	危機管理室	①リアルなシミュレーションで実践的なワークショップや研修会をもっと開催してはどうか。	防災訓練や研修会等において、ワークショップ形式の実践的な災害図上訓練（DIG）、避難所運営訓練（HUG）等を実施している。
			②地区間連携や協力関係を促すための研修会等を開催してはどうか。	地区間連携については、研修会や防災訓練、出前講座等を通じて意識の醸成を図っている。
			③防災のスキルを上げていくためにも、自主防災会の競技会を開催してはどうか。	消防局と連携しながら、より多くの自主防災組織が防火委員会主催の「福井市自衛消防隊消防操法競技大会」に参加できるよう、防災訓練や研修会等で周知している。
			④地区間協定が必要であるところでは協定締結を促していったほうがいいのではないか。	地区間連携については、研修会や防災訓練、出前講座等を通じて意識の醸成を図っている。
			⑤防災のプロを育てるためにも、担当職員の異動のスパンを長めにとってはどうか。	全国で開催される防災関係研修会等を受講する他、他自治体の防災訓練の視察を行っている。また、在課期間の長期化については職員課に申し入れをしている。
			⑥地区の自主防災組織がどの程度機能するのか評価できるチェックリストを作成しては。	チェックリストを作成している自治体を参考にしながら福井市の特性に合ったチェックリストを作成し、研修会等で活用していきたい。
			⑦支援計画を作成している自主防災組織には、何らかのインセンティブを与えてはどうか。	令和３年５月の災害対策基本法の一部改正により市町村に計画策定が努力義務とされたことから、インセンティブも含め支援計画のあり方について制度の見直しを行っている。
			⑧自治会長と民生委員が連携協力するための説明会とか研修会を実施してはどうか。	平成30年度、令和元年度に自治会や民生委員などの関係団体に説明会を行った。新型コロナウイルス感染症の収束後は、制度の周知と計画の作成について説明会や研修会を行っている。
			⑨市民目線で実施されている事業を参考に、より良い策を検討して欲しい。	令和３年５月の災害対策基本法の一部改正により、支援計画のあり方について制度の見直しを行っている。市民にとって利用しやすい制度設計を検討していく。
5	・輝く女性の未来予想図事業	女性活躍促進課	①子どもや学生の頃から意識の醸成をして欲しい。	高校生や大学生を対象に出前講座を開催し、小中学生を対象に意識啓発教材「夢への招待状」の活用を推進している。
			②大手企業ばかりではなく、零細企業や中小企業も入れて事業を進めて欲しい。	福井の職業生活における課題解決を目的に診断システム「Fukurea（フクリエ）」を制作し、中小零細企業にも活用を促している。

	事業名	所属	外部点検結果	対応状況（令和３年度確認）
			③事業をSNSで発信し、情報を学生や若者のラインに乗せていって欲しい。	「Fukurea（フクリエ）」の福井で働く「人」にスポットを当てた WEB メディアを SNS でも発信し、学生や若者に対する福井での就労等の意欲の向上を図っている。
			④大手企業以外でも福井は女性が働きやすいことを印象づけて欲しい。	女性の管理職、キャリアアップへの意欲向上を図るため、企業の規模にかかわらず職場を越えた女性の交流会を開催している。
			⑤すばらしい冊子をせっかく作ったので、みんなの目に触れるところに置いて欲しい	公共施設への設置の他、市ホームページへの掲載や、女性の交流会の参加者や各企業に配布し、意識の向上に繋げている。
6	・市民憲章推進事業	生涯学習室	①憲章PRIにSNSを使い、フェニックスの意味やできたときの経緯を見える化してはどうか。	毎年市民憲章啓発グッズを作成し、公民館を通じて市民に配布しており、今年度は配布対象に市内小中学校を加えた。市民憲章啓発グッズと啓発チラシ（市民憲章の意味や誕生の経緯などを記載）を作成して配布し、啓発チラシについては、市ホームページと協議会 Facebook にも掲載した。
			②市民憲章を小学生の作文などの課題としてはどうか。また、副読本に掲載できないか。	市民憲章実践目標の第3回改定時（H31.4.1）に実施した公募において、市内小中学校に作品の応募を依頼した。冬休みの時期に重なったことから、宿題として取り組んだ学校もあり、多数の応募があった。
			③憲章について子どもたちに親しんでもらう仕組みを。	
			④実践目標を新たに作るときに、一つずつにキャラクターを載せてはどうか。	平成26年の制定50周年の際にデザインを募集し、現在のロゴマークへリニューアルしていることもあり、新たにマークやキャラクターの設定は行わず、現在のロゴマークを含めた認知度向上に努める。
			⑤広報紙に市民憲章のことを掲載してはどうか。	実践目標の改定時や設定期間の見直しに合わせ掲載している。
			⑥どこの課が市民憲章の何番に取り組んでいるか見えるようにしては。	市民憲章の推進は、市民一人ひとりの実践を促していくことを主眼に行っていくものなので、生涯学習課を中心に、賛同団体の広報支援、連携支援を行い、賛同団体の活動の活性化を支援することで市民憲章の周知や推進を図っている。
			⑦英文と日本語のものと合わせて中学校に配布しては。英語の勉強にもなる。	市内全小中学校に、市民憲章文の通常版・英語版と「不死鳥のねがい50年」を配布し、郷土学習や英語授業等で活用してもらうよう周知した。
7	・ひとり暮らし高齢者福祉サービス事業 ・自治会型デイホーム事業 ・地区敬老事業	地域包括ケア推進課	①これからの担い手を増やすためにも、こういう役割の人がいることを広報しては。	若い人への広報については、敬老会のアトラクションの中で、小中学校の児童やその両親を加えた三世代交流事業を行い、地区敬老の精神や、高齢者と共に暮らす地域づくりの意識を啓発している。
			②もっと事業の広報をしては。	「すこやかBOOK2018」を作成し、各種高齢者イベントでの配布、市民ホールや各総合支所での設置、市政広報での周知を行っている。
			③④元気な高齢者や男性に準備の役割を任せることで、出席者が増加するのでは。	介護サポーター事業の中で、自主開催型デイホームの手伝いを活動の一つとして位置づけ、元気な高齢者に活動して頂いている。
			⑤敬老会でスペシャルデイホームを広報し、デイホーム参加者数の増加を図っては。	デイホームに介護予防に特化した取組を取り入れ、各公民館でのデイホームに関する展示などにより、参加者の増加を図っている。
			⑥各戸配布している元気度調査表の有効活用について考えて欲しい。	元気度調査の実施後は、早期からの介護予防活動や認知症の予防や早期発見等、高齢者の適切な支援につなげている。
			⑦年表形式の一覧にした冊子の有効活用を。（どう配布して、どう利用していくのか）	福祉の手引きとして利用してもらえるよう、デイホーム、老人クラブ、自治会の出前講座などの機会に配布して、周知を行っている。
			⑧SNSで広報し参加者のモチベーションの高揚を。	デイホーム活動の委託先である福井市社協のホームページおよび同公式 Facebook 等において、活動内容や開催内容を写真付きで掲載している。
8	・自然環境保護・活用事業 ・環境教育・普及事業	環境課	①エコツーリズムは、市が主導すれば有効な事業となるのではないか。（足羽山などで）	エコツーリズムに足羽山での環境活動を関連付ける取組については、竹林整備で協働する団体などとも協議を行ったが、現地の状況により日々変動する実施時期の調整など課題が多く、難しいと結論付けられた。しかし、特に近年、自然を守り伝える担い手の減少が問題となっていることから、令和3年度からは若い世代と協働した取組を推進している。
			②連携中枢都市圏での取組を取り入れることで、市独自の事業も見えてくるのでは。	令和元年度から「環境アドバイザー派遣制度」を連携市町に拡充して実施しており、令和2年度から派遣を開始している。
			③自然環境保護に関し、企業から支援・協力が得られる事業にしては。	福井市環境推進会議を設置し企業等から協力を得ている。当会議の認知度向上と新規会員の獲得、会員メリット拡充に努めている。

●令和元年度 外部点検結果及び対応まとめ

	事業名		外部点検結果	対応状況(令和３年度確認)
1	・園芸総合振興事業 ・施設園芸普及拡大事業 ・園芸作物ブランド化事業	農政企画課 園芸センター	①市の方針について、支援のあり方、園芸のあり方を見極める必要がある。 ②市の方針を市民にもっとPRを。 ③支援してほしい人の発掘を。 ④事前支援、ハード整備、事後支援と、継続的な支援を。 ⑤特産品（金福やきやろふく）を市民が実際に味わって、おすすめする流れが必要。 ⑥ブランド価値を上げ若者が農業に携わるきっかけとなる技術の導入、検討、波及を。	園芸に対する市の方針は、農業者等の外部委員で構成する策定部会において検討・審議し「第2次福井市農業活性化プラン」を令和2年3月に策定した。同プランを市のホームページに掲載することで、市民に対し市の方針のPRを実施している。 JA等の関係機関からの情報や農業者から直接ヒアリングするなどして、支援を希望する人の実態把握に努めている。 ハード整備の補助事業の支援については、補助金交付事務だけでなく、現在の経営状況をふまえた将来計画の策定支援や補助金交付後もその計画の達成状況についてのヒアリングやアドバイスなど、関係機関と連携して実施している。 市内の農産物直売所やスーパー等で特産品を販売している。また、「福福館（ハピリン）」では、実際に味わって購入できるよう、隣接する郷土料理店で金福のカットスイカやきやろふく等を使用した料理を提供し、食べて魅力を実感してもらった。 金福すいかの更なるブランド化を進め、後継品種の早期完成にも取り組んでいる。また、新規就農者が、スムーズに園芸に取り組むことができるよう、熟練農家の高い技術をデータ化しマニュアル化を進めている。
2	・国内観光誘客事業 ・インバウンド推進事業	おもてなし 観光推進課 国際室	①ターゲットを明確にし、県と連携して金沢とは違う魅力を。 ②新幹線開業に向けアクションの加速を。特に店のインバウンド対策などソフト対策。 ③海外からの観光客の移動手段としてレンタカーが有効。検討してほしい。 ④福井市のエリアは、旅行者や海外から見れば狭い。広域的な視点で連携してほしい。 ⑤福井の位置をしっかりとPRしてほしい。	首都圏をターゲットに県や関係市町との連携を図り、福井独自の魅力の発見や磨き上げに努め、魅力発信を強化していく。 今年度からは多言語翻訳機の導入やキャッシュレス決済の導入に対する支援も新たに補助メニューに加えて実施している。 北陸新幹線の開業までに、何らかの形でレンタカーを活用した誘客ができないか引き続き検討していく。 「福井市」のエリアに限らず、周辺市町の観光素材も活用し、「福井」のPRという視点で海外向けのSNSを行っている。 令和2年10月から、さいたま市を中心とする新幹線沿線都市（26都市）で構成される東日本連携・創生フォーラムに参加し、位置も含めて首都圏向けの情報発信を図るなど、福井の認知度向上に努めている。
3	・マーケット開発支援事業 ・繊維産業稼ぐ力向上事業	商工振興課	①複雑な補助制度であるため、在籍年数の長い専門的な職員を配置することが必要。 ②補助制度の対象として、もっと小さい企業を拾い上げてほしい。 ③小さい企業に対して、海外よりも国内でもっと販路拡大ができるような施策が必要。 ④支援の申請は分かりやすく。国・県・市・商工会議所の棲み分けが分かるように。 ⑤就職希望者数の増加につながるように、市民対象の展示会が必要。	令和2年度から経済産業省派遣経験を持つ職員を配置し、中小企業者支援、コロナ対策等を行っている。 小規模企業者への周知を図るため、ホームページに補助金一覧を掲載し、商工会議所、商工会等にも周知を依頼している。 繊維事業者がアパレルメーカー等とオンラインでマッチングを行うことができるECプラットフォームの運用を開始した。 申請の流れを説明する資料及び申請様式をホームページに掲載した。また、国の中小企業基盤整備機構や福井県産業支援センターへ支援策を登録し、情報の共有を図った。 学生も訪れる「北陸技術交流テクノフェア」では、学生と企業の交流ブースを新設し、就職やUターンの促進を図っている。
4	一乗谷ブランドイメージ向上事業 まちなか滞在拠点化事業 越前海岸体験・体感観光推進事業 五感に響く体験・交流型観光推進事業 周遊滞在型広域観光推進事業	おもてなし 観光推進課	①ターゲットを絞って、イベントを実施するとよい。 ②恐竜博物館を見て、一乗谷を訪れてもらうというコースもよい。 ③県外用の福井の写真集で素晴らしいものを作成している。活用していった欲しい。 ④「宿泊は福井で」という意識を市民・県民に持ってもらえるように。 ⑤足羽山には継体天皇や豊かな自然などたくさん魅力がある。もっと発信を。	ファミリー層や女性客にアプローチするイベントや、インスタ映えするスポットを創出して若年層の取り込みを行っている。 恐竜博物館にポスター等を設置しており、博物館と同様のファミリー層向けに夏休み期間を中心にイベントを実施している。 新型コロナウイルス感染症収束後には、首都圏主要駅でのPRキャラバンや県外での出向宣伝などでも活用する。 前段として市民、県民の誇りや自信を醸成する必要がある。観光おもてなし市民運動の充実・強化、機運醸成を図っていく。 福井市観光ポータルサイト「福いろ」の特集記事や足羽山魅力向上計画の各種取組を通してPRしていく。
5	・U・Iターン就職促進事業	しごと 支援課	①福井で働く、生活する魅力を発信するコンテンツを大学生に話題になるようなものにする。 ②プロジェクトチームなどを作って、力強く展開していった方がいい。 ③複数の企業で学ぶことができる機会を提供する。 ④中高生のうちから、ふるさとへの愛着を高めていく必要がある。 ⑤目標値を、税金などの経営的な観点で設置する。	大学生にとって有意義なコンテンツとなるよう、ふくいU・Iターンサマーキャンプと企業訪問ツアーについては、令和元年度からプログラムの一部をノウハウを持つ民間に委託している。 市移住定住推進室と移住希望者に関する情報を共有し、オンライン移住相談会で週末就活の説明を行っている。 ふくいU・Iターンサマーキャンプでは4社、企業訪問ツアーでは2社の異なる業種の企業訪問を行う機会を提供している。 教育委員会が「福井市キャリア教育プログラム事業」で小中学生にキャリア教育を推進している。また、高校生には今年度から先進的な事業を展開する市内企業への訪問等を通じて、将来の進路や仕事について考えてもらう就職支援事業を実施する。 就労者増加を図るための事業なので税金などの観点での目標値設定は困難だが、経営的な観点を持ちながら推進している。
6	・有害鳥獣対策事業	有害鳥獣 対策室	①集落などの地域力を高めるため、住民への指導や教育、研修で、意識の転換を図る必要がある。 ②被害額の目標設定は、長期的にはゼロに。 ③ジビエの流通は、グループ単位の規模から展開してはどうか。 ④シカ、サル対策も後手に回らないように。 ⑤カラス対策のため、ごみステーションについて関係課に指導等するよう働きかけを。	福井県農林総合事務所と集落点検を行い、電気柵など設置状況や集落の体制などを聞き取り、現状や改善点、今後の対策について集落代表者と話し合った。また、鳥獣害対策研修会を開催した。 電気柵やワイヤーメッシュ柵、ネット柵の導入支援を行うほか、地元集落や捕獲隊と協力して有害鳥獣の捕獲を行い、被害額の減少につながるよう努めている。 ジビエの流通拡大や食する文化への理解を進めるため、イノシシやシカに馴染みのある山際の小学校でのジビエ給食を行うほか、イベント等でのジビエ料理のPRを行っている。 シカ対策に高さのある柵の導入支援を進めている。また、サルの生息状況調査を行い、市内目撃情報や被害状況を調査した。 カラス対策について関係課に伝えとともに、カラスの生活環境被害対策として夜間にカラスが多く集まる足羽三山周辺などカラスの追い払いを実施した。市街地でのカラスの夜間滞留防止のため、引き続きカラスの追い払いを行っていく。
7	・商店街活性化支援事業	商工振興課	①やる気のある人に補助したり、商店街の合併を促したり、やり方を変えなくては。	新たな事業に取り組む商店街への補助制度とするなど補助内容を変更し、意欲のある商店街への支援を拡充している。

	事業名		外部点検結果	対応状況(令和３年度確認)
			②まつりに商店街ごとのブースを作るような取り組みが必要。	福井フェニックスまつり期間中は、各商店街が協賛行事としてイベントを開催しており、今後も引き続き支援していく。
			③商店街加盟のメリットを示すものや伝える機会を。	福井市商店街連合会が実施している、魅力的な店舗をめぐるツアーやSNSでの紹介などを通して商店街加盟のメリットを発信していく。
			④駐車場の確保のために支援できないか。	駐車場整備を含め、商店街に来ていただきやすい環境づくりに各商店街が取り組む場合は、県の補助制度等を活用しながら支援していく。
			⑤店のシャッターをあけておくだけでも、子どもの通学路などの安全貢献になる。	店舗側の防犯面など課題が多い。賑わいのある商店街づくりで、子どもの安全対策に貢献できるよう商店街を支援していく。
			⑥商工振興課としてはソフト面の支援を行っては。	他部署の支援制度では、必要な支援を行えない場合があるため、商店街の活性化に繋がる支援を実施するために、商店街利用者の利便性の向上を図ることに特化した取り組みに対し、ハード整備も含めて支援していく。
8	・福井フェニックスまつり・ふくい春まつり開催事業	商工振興課おもてなし観光推進課	①マンネリ化しないように。	北陸新幹線福井開業を見据えて見直し検討会議を実施している。
			②実行委員会の開催が遅いのでは。	(夏)市の予算とそれを受けた各主催者の事業計画作成スケジュールをふまえ、各行事の実施に向け最適な時期を設定している。 (春)近年は実行委員会を８～１０月に開催し、まつりの時期・概要についての方針を早期に協議・決定して、旅行会社との商談会や各種イベントにおいて情報発信を積極的に行うよう努めている。
			③「はたちのつどい」のメンバーを実行委員会に加えては。	若い方の意見を取り入れられるよう、今後もはたちのつどいのメンバーも含めて、様々な意見を取り入れながらまつりの魅力向上につなげていく。
			④飛び入りで浴衣を着るコーナーがあるとよい。	今年度は開催中止となったものの、一部の行事において浴衣のレンタルや着付けサービスの企画が予定されていた。
			⑤商工会議所よりも市主導で。	まとめ役は、市と商工会議所のどちらが主導しているということではなく、大切なパートナーだと考えており、今後も相互の役割や強みを活かして、まつりを実施したい。
			⑥パンフレットにクーポンをつけるといい。	より多くの市民にまつりに関心を持ってもらい、地域経済の活性化につなげられるよう、商工会議所・福井市観光協会など関係機関との間でクーポンも含めた有効策について検討している。
			⑦各地区の祭りは趣向を凝らしているので、研究を。	まつりの規模の大小を問わず、地域に根付くまつりの調査研究を行い、まつりの魅力向上につながると思われるものは取り入れていく。